

ダニエル・ベラン，リアン・マホン著
上村泰裕訳

『社会政策の考え方』

——現代世界の見取図』



紹介者：四方 理人

本書の執筆者であるダニエル・ベランは政治社会学の学位を持つ比較公共政策の研究者であり、もう一人の執筆者であるリアン・マホンは、政治学の博士号を持つ比較社会政策学者と紹介されている。紹介者の専門は政治学ではないが、経済学をベースとした「社会政策」というタイトルの教科書の執筆にかかわっていたため、同じ研究対象で異なった専門分野の教科書がどのようなものかに興味を持った。というのも、エスピン・アンデルセンの『福祉資本主義の3つの世界』以降、福祉レジーム論は日本の社会政策研究において、中心的存在にあった。福祉国家を対象とした研究は、日本では社会学、経済学、政治学など多様な背景を持つ研究者によって担われる学際的なものとなっているが、エスピン・アンデルセンの著作の翻訳は多く出ているものの、福祉レジーム論の近年の動向は、政治学以外の研究者には十分にフォローされていないように感じていた。本書は入門書の位置づけながら、福祉レジーム論のもととなった政治学の理論や、最新の社会政策を対象とした比較政治学の研究が多数紹介されており、他の分野の研究者や一般の読者にとって、政治学の方法論による社会政策研究の動向

を知ることが期待できる。

まず、各章についての大まかな紹介を試みると、第1章では、初期の社会政策研究としてポランニ、デュルケーム、ティートマス、マーシャルが取り上げられる。それぞれ、自由放任経済への自然発生的な政策的対応、後に社会保険につながる労働者の連帯、企業福祉の限界と減税や控除による財政福祉の出現、普遍主義の考え方のもととなる社会的市民権が議論され、いずれも後の福祉国家につながるとされる。これらの研究は、政治学に限らず社会政策の研究者の間でも共有されてきたが、本書ではマルクスやケインズといった経済学者がでてこないところが特徴的であろう。第2章では、社会政策の発展を説明する理論として、権力資源論や歴史的制度論といった政治学の方法論について、研究史をふまえて知ることができる。第3章では、エスピン・アンデルセンから始まる福祉レジーム論の研究動向について詳しく説明される。特に、ジェンダーとケアの提供に関するフェミニストからの批判は、福祉国家研究における新しい視点を提供している。また、西欧や北米以外の東欧、東アジア、東南アジア、ラテンアメリカの国々についての研究も多数紹介されており、政治学的手法による比較福祉国家研究の広がりが見られる。第4章では本書が最も強調する社会政策の政策過程における「アイデア」の役割について語られる。一つの例として、19世紀末から20世紀初頭にかけて、失業という概念が確立することで、それが社会問題化し政策課題となったことがあげられている。歴史的制度論においては、政治制度やアクターにより政策過程が説明されるが、加えて社会的に構築される「アイデア」が相互作用として政治的アクターに影響する方法論は社会政策研究として魅力を感じる。

以上の四つの章は、福祉国家の理論的研究が

主であったが、以降の章は新たな視点による実証的な研究動向が示される。まず、第5章では、第4章で提示された「アイデア」の具体的な例として、社会的排除、新しい社会的リスク、社会的投資といった概念が政策形成に与えた影響が取り上げられる。第6章では、誰がどのような条件でケアを担うのかというフェミニスト視点による福祉レジーム論についての重層的な研究を紹介するだけでなく、移民ケア労働者に関し、受け入れ側と送り出し側のそれぞれの国についての国境を越えたケアの連鎖を分析する実証研究が紹介されている。第7章では、民族的、人種的、言語的多様性が福祉国家にもたらす影響が考察される。移民を管理する規則全般から「移民受入レジーム」を検討し、福祉レジームとの対応についての研究が紹介され、さらに、社会政策とナショナリズムの関係だけでなく地域ナショナリズムとの関係まで視野に入れられる。第8章では、ILOや世銀などの国際機関による国境を越えた社会政策が扱われる。

紹介者は、著者らが専門とする国際比較研究や比較政治学に関する十分な知見を持ち合わせてないため、本書に対する専門的な評価はできない。そこで、先だって開催された本書の書評会における政治学者の加藤雅俊氏の言葉を紹介したい⁽¹⁾。それによれば、本書はこれまで先進国・ヨーロッパ中心であり、一国主義をとり、ジェンダーに無関心であった主流派の比較福祉国家研究を相対化するものであると評価される。ただし、同氏からは、そもそも社会政策とは何かという議論が欠落しているのではないかと疑問も提示された。

この点については、本書が比較政治学の専門家により、歴史的制度論を方法論とする論文を多数紹介することで構成されており、国や地域に現に存在する社会政策が形成された理由を説明することが目的とされていることが理由であろう。社会政策を定義しないことで、西欧以外の国の政策や多様な視点が本書で包摂できていると考えられる。なお、社会政策とは何かについては、かつてマルクス経済学において「社会政策本質論争」として多く議論されたが、現在はいずれの学問分野においてもあまり問われなくなっている。社会学による社会政策の教科書においても、「社会政策の最良の定義を突き止めようと多くの時間を費やすことは、あまり有益ではない」と書かれている⁽²⁾。また、本書の方法論では、社会政策とは何かといった問いだけでなく、社会政策の評価も対象とされないと言える。近年の主流派経済学による社会政策の分析が、政策変更の効果を因果推論により検証することに集中しており、政策形成や制度変更の理由にはほとんど関心が払われないことと対照的である。

前述したように本書の特筆すべき点として、「アイデア」の政策過程への導入について多く分量が割かれており、その重要性が強調されている。これまでの社会政策研究の役割の一つが、調査研究することで貧困や差別などの社会問題を「発見」し、その後の政策につなげることにあった。しかしながら、本書の方法論による研究は、社会的排除といった新たな社会問題を提示するのではなく、その「アイデア」がどのように政策に影響してきたか、もしくは政策過程において「アイデア」がどのように変化し

(1) グローバル化と公共性研究会「比較福祉国家研究の最前線③『社会政策の考え方——現代世界の見取図』出版記念オンライン研究会（2023年7月29日開催）

(2) John Baldock, Lavinia Mitton, Nick Manning, and Sarah Vickerstaff ed. (2011) *Social Policy* (Fourth Edition), OUP Oxford.

たのかを記述することが目的となる。このような研究方法は、学問的に洗練されたものであり、現にある政策について新たな視点で分析することが可能となる一方、社会問題から望ましい政策を提案するという社会政策を研究するシンプルな目的からは遠のくであろう。

以上、本書から比較政治学による社会政策・福祉国家研究が、地域だけでなくテーマとしても想像以上の広がりを持っていることを知ることができ、関連分野の研究者にとって非常に有益である。特に、歴史的な視点から現代の社会政策を研究する研究者や学生にとって、参照す

べき研究の指針を得るだけでなく、新たな研究に取り組むヒントになるだろう。今後日本においても、政策の導入や政策変化についての研究において、「アイデア」の役割が取り入れられる政策過程分析が行われることが期待できる。

(ダニエル・ベラン, リアン・マホン著／上村泰裕訳『社会政策の考え方——現代世界の見取図』有斐閣, 2023年5月, VI + 230頁, 定価2,800円+税)

(しかた・まさと 関西学院大学総合政策学部准教授)